

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		老人福祉電話貸与				所管	福祉部 高齢福祉課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 昭和 5 2 年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	要綱		〔法令等名〕	台東区老人福祉電話貸与要綱			
	事業対象	65歳以上の高齢者世帯で、近隣に親族が居住しておらず、生計中心者が非課税である方						
	事業目的	一人暮らし等の高齢者に電話を貸与し、基本料金を助成することにより、関係機関との連絡や安否確認、各種の相談ができ、在宅高齢者の福祉推進を図っている。						
	事業内容	電話のない高齢者世帯に区名義の電話加入権・電話機の貸与と、毎月の基本料金の助成を行う。（通話料は自己負担）						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	新規貸与台数 (台)		20	31	21	23	
	成果指標	貸与台数(年度末) (台)		268	332	302	279	
	決算額 (単位：千円)			8,429	8,142	7,714		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）			900	1,666	852	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			8,429	8,142	7,715	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			0	0	0	
		総経費			9,329	9,808	8,567	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0	0	0		
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			62	72	149		
	一般財源（区負担額）			9,267	9,736	8,418		
前年度から改善した事項		貸与世帯が生活保護受給世帯の場合、ケースワーカーと密に連絡をとることにより適切な事業実施に努めた。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	2	携帯電話の普及に伴い、高齢者も固定電話より携帯電話を所持するケースが増えてきている。安価になってきていることもあり、電話のない高齢者世帯は減少傾向にある。					
	効率性	3	現在、申請から貸与までは2週間程度の期間である。また、基本料金と通話料金を電話会社で分割請求できるため、多人数の費用をグループによって一括管理できる。					
	手段の適切性	3	電話会社と工事契約をしており、依頼すれば随時貸与できる。					
	目的達成度	2	緊急時の連絡手段として、また関係機関との連絡や相談に役立っている。安価に連絡手段を確保できるようになっていることもあり、貸与台数は減少傾向となっている。					
[評価の理由]（区民生活への影響を十分考慮すること） 電話のない高齢者が関係機関と連絡を取り合ったり、利用者本人の安否確認等を行うため必要であることから、事業を継続して実施する必要がある。					評価結果	今後の方向性 維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	